

総合支所の組織再編は 慎重に

質問

平成の大合併で奥州市が誕生し、10年目を迎えた。これまでの市政運営は合併協定で取り決めた総合支所方式で行なわれたが、今後も第二次適正化計画で大幅に職員数が削減される計画もあることから、今年度を一区切りとし、平成28年度から本庁方式に切り替える組織再編計画が示された。今後も総合支所の体制整備および、業務内について市長はどのように取り組まれていく考えか。

市長 持続的な市の自治体経営のためには、財政の健全化を成し遂げなければならぬ。今後そのためには組織、人、仕事を一体で見直すことが不可欠である。その上で定員適正化計画による計画的な職員数の削減や事務事業・公の施設の見直しを進めていたが、組織については平成28年度から本庁方式に移行し、本庁と支所の役割分担による効果的な体制を構築したい。

前沢診療所の再開を早期に
おこなうべき

質問 休所が続いている前沢診療所が、医療法人上の管理者が不在になつて、まもなく1年を経過しようとしている。再開に向け努力されていると思うが、前沢診療所の早期の再開見通しと、医師確保に向けた対策等はどのようなな



前沢診療所の再開を



すかわら
菅原 明 議員(日本共産党)

市長 まずは外来診療を再開したい思ひには変わりはない。市民の皆さんにご心配を掛けているが、引き続き県医師支援推進室など、関係団体や医師紹介業者らへの働きかけを積極的に行なうなど、医師確保を進め看護師など必要な医療スタッフの態勢も整え、何とか早期に再開できるよう今後も努力しあう提えていた。

市長 歩道付き道路の整備となると基盤整備事業の中では難しい。よつて用地を確保しておいてほかの事業で整備することとなる。計画の段階で、都市整備や教育委員会との情報共有しながら、必要な個所については用地確保について地元の

質問 方々と協議をし、進めていく。防火水槽の整備についても関係課と協議のうえ、必要な所には事業の中に取り込み進めていきたい。



歩道のない通学路を登校する子どもたち



小野寺隆夫 議員(奥和会)

市長 奥州湖周辺の観光振興は、ダム湖、胆沢川を活用したカヌー、釣りなどの体験活動やダム湖周辺の風景や自然を楽しむ場としての観光振興を目指している。そのため奥州湖周辺の観光PRを行つていく。平成27年度は焼石連峰、胆沢平野等を一望できる奥州湖眺望台や奥州湖交流館への誘導看板を設置する。また、一関市祭典へのアクセス道路が本年秋に竣工の予定となつており、ルートの愛称の公募、開通プレイベン

質問

農業基盤整備事業は農村における生活環境の総合整備であり、換地や農地の集約をすることで、公共用地として有益に活用することを業でもある。事業との協調により捻出された用地を、公地の円滑な捻出が出来る事業である。

事業との協調により捻出された用地を、公地の円滑な捻出が出来る事業である。特に子供たちが通学路としている歩道の整備をどう考えているか。

また、非灌漑期における消防水利確保のために、防火水槽の整備も有効と考えるがどう捉えているか。

市長 まずは外来診療を再開したい思ひには変わりはない。市民の皆さんにご心配を掛けているが、引き続き県医師支援推進室など、関係団体や医師紹介業者らへの働きかけを積極的に行なうなど、医師確保を進め看護師など必要な医療スタッフの態勢も整え、何とか早期に再開できるよう今後も努力しあう提えていた。